

平成19年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日



上場会社名 ヒロセ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6806

本社所在都道府県

(URL : http://www.hirose.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,479	(22.4)	20,352	(23.4)	21,494	(22.6)
17年9月中間期	47,778	(4.4)	16,497	(6.9)	17,531	(9.6)
18年3月期	104,407		36,891		38,627	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	12,743	(24.6)	327 38	327 36
17年9月中間期	10,223	(6.7)	263 29	— —
18年3月期	22,913		589 03	589 02

- (注)①持分法投資損益 18年9月中間期 714百万円 17年9月中間期 831百万円 18年3月期 1,623百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 38,925,881株 17年9月期 38,830,197株 18年3月期 38,694,982株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	264,490	229,390	86.7	5,892 61
17年9月中間期	231,973	202,534	87.3	5,232 74
18年3月期	255,419	218,571	85.6	5,612 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 38,928,456株 17年9月中間期 38,705,328株 18年3月期 38,925,501株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,758	△34,623	△2,492	118,731
17年9月中間期	10,684	△3,657	△3,556	129,645
18年3月期	27,879	△8,648	△1,814	143,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社(除外) —社 持分法(新規) —社(除外) —社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

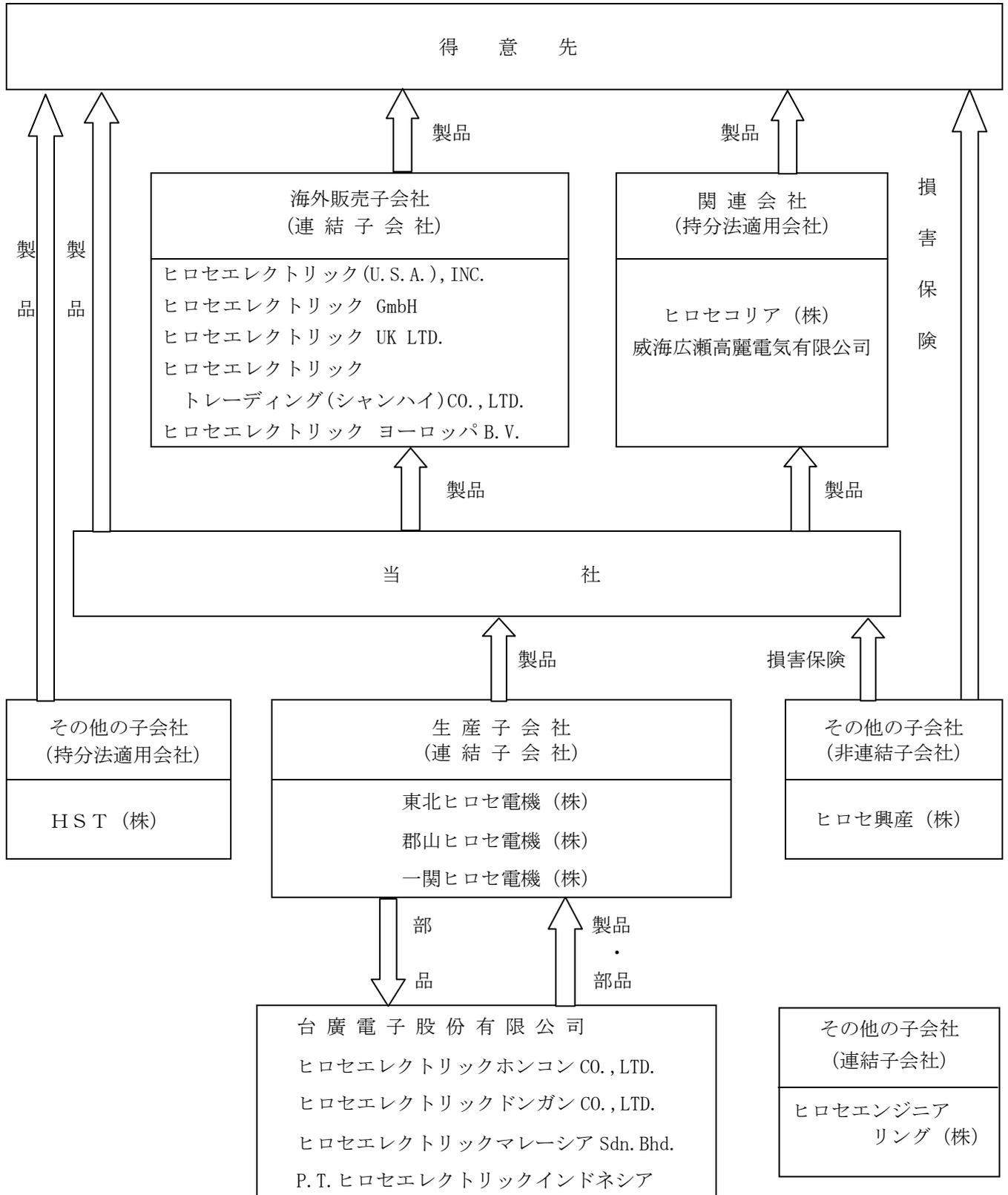
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	115,000	40,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 616円52銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料4,5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社14社、持分法適用会社1社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすとともに強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注)会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成7年8月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流動性は確保されていると認識しておりますが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、その費用対効果、株価、財務状況などを総合的に判断しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓などに努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当上半期のがわ国経済は、個人消費と輸出の伸びに鈍化が見られましたが、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に、景気回復の基調でありました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心として輸出が鈍化しましたが、概ね堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減及び国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 584 億 7 千 9 百万円と前年同期に比べ 22.4%の増収、利益面でも経常利益 214 億 9 千 4 百万円、中間純利益も 127 億 4 千 3 百万円と前年同期に比べそれぞれ 22.6%、24.6%の増益となりました。

当期の中間配当につきましては、経営方針に基づき前年中間配当金より 15 円増額の一株につき 50 円とさせていただきます。

②製品別概況

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。

主としてコンピュータ及び周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当中間連結会計期間は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、500 億 7 千 1 百万円と前年同期に比べ 23.8%の増収となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は、58 億 7 千 2 百万円と前年同期に比べ 16.6%の増収となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間連結会計期間の売上高は、25 億 3 千 5 百万円と前年同期に比べ 9.8%の増収となりました。

③通期の業績見直し

今後の見直しにつきましては、米国経済の減速動向や原料価格高騰の影響などが懸念されますが、わが国経済は、景気回復が続くものと期待されております。

当エレクトロニクス業界におきましては、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれておりますが、価格競争の激化や金属材料価格の上昇など市場を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境下で、通期の連結業績としましては、売上高 1,150 億円（前期比 10.1%の増）、経常利益 400 億円（前期比 3.6%の増）、当期純利益は 240 億円（前期比 4.7%の増）を見込んでおります。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見直しと異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前中間純利益 213 億 6 千 3 百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、営業活動の資金は、117 億 5 千 8 百万円の余剰となりましたが、主として投資有価証券の取得や設備投資などの投資活動と配当金の支払いなどの財務活動の資金減により、前連結会計年度末に比べ、251 億 6 千 9 百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金は、1,187 億 3 千 1 百万円（17.5%減）となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	87.5	88.0	87.3	85.6	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.2	191.8	220.7	252.2	230.3
債務償還年数 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,731.1	11,334.2	∞	∞	∞

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために 2 倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

1. 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

2. 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

4. 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

5. 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

6. 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

7. 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

8. 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

9. 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

10. グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

11. 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

12. 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

13. 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

14. 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	129,645		118,885		143,901	
2. 受取手形及び売掛金	30,233		35,928		33,335	
3. 有 価 証 券	9,999		19,999		10,033	
4. た な 卸 資 産	5,356		6,664		6,609	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,710		1,949		2,093	
6. そ の 他	2,374		2,858		3,076	
貸 倒 引 当 金	△ 16		△ 54		△ 17	
流 動 資 産 合 計	179,303	77.3	186,230	70.4	199,032	77.9
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	16,022		20,421		18,048	
2. 無 形 固 定 資 産	3,238		2,968		3,114	
3. 投資その他の資産	33,409		54,868		35,224	
(1) 投資有価証券	31,412		54,033		33,036	
(2) 繰延税金資産	322		520		487	
(3) そ の 他	1,816		456		1,840	
貸 倒 引 当 金	△ 142		△ 141		△ 139	
固 定 資 産 合 計	52,670	22.7	78,259	29.6	56,387	22.1
資 産 合 計	231,973	100.0	264,490	100.0	255,419	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	13,054		15,936		16,822	
2. 未払法人税等	7,005		8,137		9,379	
3. 賞与引当金	1,244		1,349		1,347	
4. 役員賞与引当金	—		54		—	
5. その他	3,219		4,414		4,100	
流動負債合計	24,524	10.6	29,893	11.3	31,649	12.4
II. 固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	1,171		962		1,172	
2. 役員退職慰労引当金	734		—		765	
3. 繰延税金負債	2,808		3,261		3,057	
4. その他	200		983		203	
固定負債合計	4,914	2.1	5,207	2.0	5,198	2.0
負債合計	29,438	12.7	35,100	13.3	36,847	14.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I. 資 本 金	9,404	4.0	—	—	9,404	3.7
II. 資 本 剰 余 金	12,008	5.2	—	—	14,362	5.6
III. 利 益 剰 余 金	191,307	82.5	—	—	202,643	79.3
IV. その他有価証券 評価差額金	2,855	1.2	—	—	3,183	1.3
V. 為替換算調整勘定	△ 421	△ 0.2	—	—	530	0.2
VI. 自 己 株 式	△ 12,618	△ 5.4	—	—	△ 11,554	△ 4.5
資 本 合 計	202,534	87.3	—	—	218,571	85.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	231,973	100.0	—	—	255,419	100.0
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	9,404	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	14,370	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	212,735	—	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 11,525	—	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	224,984	85.0	—	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	—	—	3,352	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	1,053	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,406	1.7	—	—
純 資 産 合 計	—	—	229,390	86.7	—	—
負債純資産合計	—	—	264,490	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	I. 売 上 高	47,778	100.0%	58,479	100.0%	104,407
II. 売 上 原 価	22,904	48.0	28,738	49.1	49,975	47.9
売 上 総 利 益	24,873	52.0	29,741	50.9	54,432	52.1
III. 販売費及び一般管理費	8,376	17.5	9,388	16.1	17,540	16.8
営 業 利 益	16,497	34.5	20,352	34.8	36,891	35.3
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	99		243		236	
2. 受 取 配 当 金	32		43		51	
3. 持分法による投資利益	831		714		1,623	
4. そ の 他	150		151		340	
営 業 外 収 益 合 計	1,114	2.4	1,153	2.0	2,251	2.2
V. 営 業 外 費 用						
1. 投資事業組合投資損失	—		4		—	
2. 為 替 差 損	63		—		164	
3. そ の 他	17		7		351	
営 業 外 費 用 合 計	80	0.2	12	0.0	515	0.5
経 常 利 益	17,531	36.7	21,494	36.8	38,627	37.0
VI. 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	—		—		21	
特 別 利 益 合 計	—	—	—	—	21	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	73		131		276	
特 別 損 失 合 計	73	0.2	131	0.3	276	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	17,458	36.5	21,363	36.5	38,372	36.8
法人税、住民税及び事業税	6,914	14.4	8,431	14.4	15,645	15.0
法人税等調整額	319	0.7	188	0.3	△ 186	△ 0.1
中間(当期)純利益	10,223	21.4	12,743	21.8	22,913	21.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		12,008	12,008
II. 資本剰余金増加高		0	2,354
1. 自己株式処分差益		0	2,354
III. 資本剰余金中間期末 (期末)残高		12,008	14,362
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		182,939	182,939
II. 利益剰余金増加高		10,223	22,913
1. 中間(当期)純利益		10,223	22,913
III. 利益剰余金減少高		1,855	3,210
1. 配 当 金		1,747	3,102
2. 役 員 賞 与		108	108
IV. 利益剰余金中間期末 (期末)残高		191,307	202,643

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

[当中間連結会計期間] (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,530		△ 2,530
役員賞与の支給			△ 121		△ 121
中間純利益			12,743		12,743
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	7	10,091	28	10,127
平成18年9月30日残高	9,404	14,370	212,735	△11,525	224,984

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,183	530	3,714	218,571
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,530
役員賞与の支給				△ 121
中間純利益				12,743
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	168	523	691	691
中間連結会計期間中の変動額合計	168	523	691	10,819
平成18年9月30日残高	3,352	1,053	4,406	229,390

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		17,458	21,363	38,372
2 減価償却費		2,902	3,478	6,918
3 退職給付引当金の増減額(減少:△)		9	△ 209	4
4 受取利息及び受取配当金		△ 132	△ 287	△ 287
5 持分法による投資利益		△ 831	△ 714	△ 1,623
6 売上債権の増減額(増加:△)		△ 3,575	△ 2,523	△ 6,409
7 たな卸資産の増減額(増加:△)		116	△ 41	△ 1,046
8 仕入債務の増減額(減少:△)		1,547	△ 917	4,979
9 役員賞与の支払額		△ 49	△ 54	△ 103
10 その他		△ 490	879	△ 487
小 計		16,955	20,972	40,316
11 利息及び配当金の受取額		197	352	367
12 法人税等の支払額		△ 6,468	△ 9,567	△ 12,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,684	11,758	27,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△ 9,973	—
2 有価証券の償還による収入		10	—	10,010
3 有形固定資産の取得による支出		△ 3,290	△ 5,788	△ 8,170
4 投資有価証券の取得による支出		—	△ 19,900	△ 10,004
5 その他		△ 377	1,038	△ 482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,657	△ 34,623	△ 8,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 1,806	△ 8	△ 6,016
2 配当金の支払額		△ 1,747	△ 2,527	△ 3,102
3 その他		△ 1	43	7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,556	△ 2,492	△ 1,814
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		190	188	499
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		3,660	△ 25,169	17,916
VI 現金及び現金同等物の期首残高		125,985	143,901	125,985
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		129,645	118,731	143,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・14社

連結子会社の名称

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエンジニアリング(株)
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックGmbH
ヒロセエレクトリックUK LTD.、台廣電子股份有限公司
ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア
ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD.
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

(2) 主要な非連結子会社の名称

H S T(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数・・・3社

会社の名称

H S T(株)(非連結子会社)

ヒロセコリア(株)(関連会社)、威海広瀬高麗電気有限公司(関連会社)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社

ヒロセ興産(株)(非連結子会社)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

また、ヒロセエンジニアリング(株)の中間決算日は、8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

5年間の均等償却

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 会計処理の変更 】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、54 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 229,390 百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【 表示方法の変更 】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間においては営業権の償却額を営業活動のキャッシュ・フローの「減価償却費」(前中間連結会計期間 242百万円)に含めて表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「その他」として表示しております。

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	46,190 百万円	50,829 百万円	48,048 百万円
2. 中間連結会計期間末満期手形の会計処理			
当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	受取手形	195 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕
退職給付費用	228 百万円	147 百万円	463 百万円
運賃荷造費	965	1,101	2,042
給与及び賞与手当	2,231	2,531	4,563
減価償却費	435	483	912
賃借料	220	238	437
研究開発費	2,456	2,672	5,094

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

[当中間連結会計期間] (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	40,020	—	—	40,020

2. 自己株式に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,095	0	3	1,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	3	—	0	2	—
	平成15年新株予約権	普通株式	7	—	2	4	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			10	—	3	7	—

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権及び平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,530	65.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,946	50.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	129,645	百万円	118,885	百万円	143,901	百万円
	—		△ 153		—	
現金及び現金同等物	129,645		118,731		143,901	

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	5,232円74銭	5,892円61銭	5,612円00銭
1株当たり中間(当期) 純利益	263円29銭	327円38銭	589円03銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	－円－銭	327円36銭	589円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	－	229,390	－
普通株式に係る純資産額 (百万円)	－	229,390	－
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	－	38,928	－

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17.4～平成17.9)	当中間連結会計期間 (平成18.4～平成18.9)	前連結会計年度 (平成17.4～平成18.3)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	10,223	12,743	22,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	121
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(－)	(－)	(121)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,223	12,743	22,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,830	38,925	38,694
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	－	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	1	0
(うち、新株予約権) (千株)	(－)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストック・オプション 潜在株式数 3千株	――	――
	商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストック・オプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	――	――

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,229	2,243	5,006	58,479	—	58,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,309	6,232	0	10,542	(10,542)	—
計	55,538	8,476	5,006	69,021	(10,542)	58,479
営業費用	37,194	7,566	4,102	48,863	(10,736)	38,126
営業利益	18,344	910	904	20,158	193	20,352

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は54百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	2,700	19,735	4,190	456	27,082
II 連結売上高					58,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	33.7%	7.2%	0.8%	46.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ……………ハンガリー、ドイツ

④ その他の地域…ブラジル

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,910	2,099	3,768	47,778	—	47,778
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,442	5,110	12	8,566	(8,566)	—
計	45,353	7,209	3,780	56,344	(8,566)	47,778
営業費用	30,250	6,474	3,394	40,118	(8,837)	31,280
営業利益	15,103	735	386	16,226	271	16,497

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は89百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	1,651	15,074	3,229	534	20,490
II 連結売上高					47,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	31.6%	6.8%	1.0%	42.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

④ その他の地域……………ブラジル

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,321	4,180	7,905	104,407	—	104,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,133	10,984	14	18,132	(18,132)	—
計	99,454	15,164	7,920	122,539	(18,132)	104,407
営業費用	65,337	13,794	7,005	86,137	(18,621)	67,515
営業利益	34,116	1,370	914	36,402	489	36,891
II. 資産	239,340	9,648	8,694	257,682	(2,263)	255,419

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は388百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,806	35,125	7,706	853	47,493
II 連結売上高					104,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	33.6%	7.4%	0.9%	45.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

④ その他の地域……………ブラジル

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
多極コネクタ		40,490	51,150	89,998
同軸コネクタ		4,655	5,791	10,673
そ の 他		1,973	2,172	4,263
合 計		47,119	59,114	104,935

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		42,725	8,988	49,793	10,511	92,267	10,827
同軸コネクタ		5,078	1,208	6,102	1,626	11,390	1,313
そ の 他		2,471	671	2,372	478	5,170	684
合 計		50,275	10,868	58,268	12,616	108,828	12,826

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
多極コネクタ		40,432	50,071	88,385
同軸コネクタ		5,035	5,872	11,076
そ の 他		2,309	2,535	4,946
合 計		47,778	58,479	104,407

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

[当中間連結会計期間] (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30,020	29,945	△ 75
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	30,020	29,945	△ 75

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	373	5,974	5,600
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	29,888	29,928	39
② 社 債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	57	58	0
合 計	30,319	35,960	5,641

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	8,019	—
その他有価証券 非上場株式	31	—
合 計	8,050	—

[前中間連結会計期間] (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30,062	30,050	△ 12
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	30,062	30,050	△ 12

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	372	5,188	4,815
(2) 債 券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社 債	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	67	66	△ 1
合 計	440	5,254	4,814

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円)

内 容	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	6,031	—
合 計	6,031	—
その他有価証券 非上場株式	64	—
合 計	64	—

[前連結会計年度](平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,043	29,872	△ 170
合 計	30,043	29,872	△ 170

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	373	5,731	5,358
② 債 券	—	—	—
③ その他	60	60	0
小 計	433	5,792	5,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ その他	1	1	—
小 計	1	1	—
合 計	435	5,794	5,358

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	7,200	—
その他有価証券 非上場株式	31	—
合 計	7,231	—

8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社
コード番号 6806

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL : <http://www.hirose.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300
中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 中間配当支払開始日 平成18年12月8日
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,530	(22.5)	11,227	(24.2)	12,738	(23.1)
17年9月中間期	45,347	(4.2)	9,038	(4.0)	10,350	(5.9)
18年3月期	99,442		20,621		22,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,476	(22.3)	192	08
17年9月中間期	6,111	(6.1)	157	39
18年3月期	13,574		347	68

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 38,925,881株 17年9月中間期 38,830,197株 18年3月期 38,694,982株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	177,173	157,794	89.1	4,053 45
17年9月中間期	158,984	142,938	89.9	3,693 00
18年3月期	172,778	152,788	88.4	3,922 04

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 38,928,456株 17年9月中間期 38,705,328株 18年3月期 38,925,501株
②自己株式数 18年9月中間期 1,092,280株 17年9月中間期 1,315,408株 18年3月期 1,095,235株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	110,000	26,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 398円17銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	35.00	65.00	100.00
19年3月期(実績)	50.00	—	100.00
19年3月期(予想)	—	50.00	

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料4, 5ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	90,983		84,016		98,414	
2. 受 取 手 形	7,436		9,002		8,231	
3. 売 掛 金	22,197		25,968		24,525	
4. 有 価 証 券	4,999		10,002		5,018	
5. た な 卸 資 産	2,568		3,122		3,031	
6. 繰 延 税 金 資 産	754		905		922	
7. そ の 他	1,178		1,831		2,142	
貸 倒 引 当 金	△ 4		△ 4		△ 4	
流動資産合計	130,115	81.8	134,845	76.1	142,283	82.3
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,418		1,368		1,418	
(2) 土 地	1,414		1,414		1,414	
(3) そ の 他	3,787		6,034		4,630	
有形固定資産合計	6,619		8,816		7,463	
2. 無 形 固 定 資 産	1,464		1,673		1,574	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	17,524		28,236		18,029	
(2) 関 係 会 社 長期貸付金	2,967		3,317		3,147	
(3) そ の 他	433		425		420	
貸 倒 引 当 金	△ 142		△ 141		△ 139	
投資その他の資産合計	20,784		31,838		21,457	
固定資産合計	28,868	18.2	42,328	23.9	30,495	17.7
資 産 合 計	158,984	100.0	177,173	100.0	172,778	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 支払手形	127		—		8	
2. 買掛金	5,660		6,862		7,354	
3. 未払法人税等	4,374		5,341		5,579	
4. 賞与引当金	877		949		936	
5. 役員賞与引当金	—		54		—	
6. その他	2,149		3,298		3,135	
流動負債合計	13,189	8.3	16,505	9.3	17,014	9.9
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金	769		625		764	
2. 役員退職慰労引当金	729		—		759	
3. 繰延税金負債	1,161		1,272		1,249	
4. その他	195		975		202	
固定負債合計	2,855	1.8	2,873	1.6	2,975	1.7
負債合計	16,045	10.1	19,379	10.9	19,990	11.6

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)		%		%		%
I. 資 本 金	9,404	5.9	—	—	9,404	5.5
II. 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	12,007		—		12,007	
2. その他資本剰余金	0		—		2,355	
資本剰余金合計	12,008	7.5	—	—	14,362	8.3
III. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,605		—		1,605	
2. 任 意 積 立 金	113,494		—		113,494	
3. 中間(当期)未処分利益	16,194		—		22,302	
利益剰余金合計	131,293	82.6	—	—	137,401	79.5
IV. その他有価証券 評価差額金	2,851	1.8	—	—	3,173	1.8
V. 自 己 株 式	△ 12,618	△ 7.9	—	—	△ 11,554	△ 6.7
資本合計	142,938	89.9	—	—	152,788	88.4
負債・資本合計	158,984	100.0	—	—	172,778	100.0
(純資産の部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—		9,404	5.3	—	
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	—		12,007		—	
(2) その他資本剰余金	—		2,362		—	
資本剰余金合計	—		14,370	8.1	—	
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—		1,605		—	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		266		—	
特別償却準備金	—		19		—	
別途積立金	—		122,800		—	
繰越利益剰余金	—		17,536		—	
利益剰余金合計	—		142,227	80.3	—	
4. 自 己 株 式	—		△ 11,525	△ 6.5	—	
株主資本合計	—	—	154,476	87.2	—	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	—		3,318		—	
評価・換算差額等合計	—	—	3,318	1.9	—	—
純資産合計	—	—	157,794	89.1	—	—
負債純資産合計	—	—	177,173	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	前年 上期比	金 額	百分比
I. 売 上 高	45,347	100.0%	55,530	100.0%	122.5	99,442	100.0%
II. 売 上 原 価	29,897	65.9	37,093	66.8	124.1	65,411	65.8
売 上 総 利 益	15,450	34.1	18,436	33.2	119.3	34,031	34.2
III. 販売費及び一般管理費	6,411	14.2	7,209	13.0	112.4	13,409	13.5
営 業 利 益	9,038	19.9	11,227	20.2	124.2	20,621	20.7
IV. 営 業 外 収 益	1,754	3.9	2,362	4.2	134.7	3,604	3.6
V. 営 業 外 費 用	442	1.0	851	1.5	192.6	1,420	1.4
経 常 利 益	10,350	22.8	12,738	22.9	123.1	22,805	22.9
VI. 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
VII. 特 別 損 失	26	0.0	107	0.2	406.4	165	0.1
税引前中間(当期)純利益	10,324	22.8	12,631	22.7	122.3	22,639	22.8
法人税、住民税及び事業税	4,284	9.4	5,213	9.3	121.7	9,438	9.5
法人税等調整額	△ 71	△ 0.1	△ 58	△ 0.1		△ 372	△ 0.4
中間(当期)純利益	6,111	13.5	7,476	13.5	122.3	13,574	13.7
前期繰越利益	10,082		—			10,082	
中間配当額	—		—			1,354	
中間(当期)未処分利益	16,194		—			22,302	

(3) 中間株主資本等変動計算書

[当中間会計期間] (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
平成18年3月31日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
役員賞与の支給						
別途積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						△ 8
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			7			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	7	—	—	△ 8
平成18年9月30日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	19

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 2,530		△ 2,530		△ 2,530
役員賞与の支給		△ 121		△ 121		△ 121
別途積立金の積立	9,600	△ 9,600		—		—
特別償却準備金の取崩		8		—		—
中間純利益		7,476		7,476		7,476
自己株式の取得			△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の処分			36	44		44
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					144	144
中間会計期間中の変動額合計	9,600	△ 4,766	28	4,861	144	5,006
平成18年9月30日残高	122,800	17,536	△11,525	154,476	3,318	157,794

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)	社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として報酬体系の見直しを行ない、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間会計期間より役員退職慰労引当金は全額取り崩して、固定負債の「その他」に振替えております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会計処理の変更 】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、54 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 157,794 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【 注記事項 】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,967 百万円	13,093 百万円	12,218 百万円
2. 偶発債務 (保証債務)	11 百万円	17 百万円	14 百万円
ヒロエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.	9 百万円	14 百万円	11 百万円
	(302) 千 RM	(448) 千 RM	(368) 千 RM
ヒロエレクトリックヨーロッパ B. V.	2 百万円	3 百万円	2 百万円
	(20) 千ユーロ	(20) 千ユーロ	(20) 千ユーロ
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。			
4. 中間期末満期手形の会計処理			
当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	受取手形	195 百万円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	786 百万円	1,108 百万円	1,785 百万円
無形固定資産	100	134	227
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息・配当金	87 百万円	210 百万円	120 百万円
受取賃貸料	915	1,301	1,933
経営指導料	592	713	1,193
3. 営業外費用の主要項目			
賃貸資産諸経費	433 百万円	823 百万円	1,051 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

[当中間会計期間] (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	1,095	0	3	1,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 3 千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。